

## 巻頭言：ロシアの極東政策に日本はどう応えるか

辻忠博

アジア近代化研究所幹事・日本大学経済学部教授)

ロシアのウラジオストクで9月にAPEC(アジア太平洋経済協力会議)が開催された。8日及び9日には首脳会議が開かれ、ホスト国ロシアのプーチン大統領はじめ、野田首相や中国の胡錦濤主席、韓国の李明博大統領らAPEC加盟21カ国の首脳が首脳外交を繰り広げた。今回はロシアが初めて主催したAPECであったが、その開催地はモスクワやサンクトペテルブルクではなく、ロシア極東地域最大級の都市であるウラジオストクであった。これはまさにロシアはアジア太平洋国家の一員であるという強い主張を示すものであった。

APEC首脳会議のウラジオストク開催が決まったのは、プーチン大統領が大統領職の第2期目を務めている2007年であった。ロシア極東地域では、独立に伴う経済危機で西部地域への人口流出が起これ、地域経済が疲弊し、生活環境が悪化し続けている。ロシア沿海地方、ハバロフスク地方を含む極東連邦管区は、面積ではロシア全体の36%を占めるにもかかわらず、その経済規模では5%に過ぎない。そこで、成長著しいアジア太平洋との経済関係を深めて、ロシア極東地域の発展につなげたいというのが、プーチン大統領をしてアジア太平洋重視路線へと経済戦略を転換させた動機である。既に2兆円に上るインフラ投資がウラジオストクでは行われ、極東開発を推進するために極東開発省も新設された。ロシアは、鉄道や道路、電力などのインフラ整備と農業生産、水産加工、石油ガス化学工業などの生産施設を組み合わせた大規模プロジェクトを官民共同で乗り出す計画を進めており、総事業費は2015年までに9000億円を見込んでいる。アジア太平洋諸国を含む外国からの参加を求めており、こうした開発を通じて、APEC諸国との貿易額を全体の50%にまで引き上げる目標を掲げている(現時点では20%程度)。

日本はこれに対してどう対応しているのだろうか。日本海を挟んで新潟とウラジオストクとは飛行機でわずか1時間半程度の近さである。同路線は現在は運休中であるが、成田からでも2時間半足らずであり、ソウルへ行くよりも早い。しかし、ロシア極東地域では中国のプレゼンスが際立っている。中国は積極的なビジネス展開をしており、中口の政府系投資会社が共同で石油資源開発を行い、ロシアで採掘された原油を中国で精製し、アジア諸国へ輸出する共同事業が計画されている。日本経済新聞によると、同地域の産業の30~35%は中国資本の管理下にあるとされ、なかでも食品分野ではその程度はかなり高い。また、合法非合法にかかわらず、大量の中国移民が浸透している。こうした一種の中国によるロシア極東地域の経済的支配という状況に、ロシアにはびこる根強い中国脅威論も相まって、極東地域当局は危惧さえ感じている。

ロシアと国交を正常化したのは旧ソ連下の1990年9月と比較的關係が浅い韓国でさえ、ロシアとの経済關係をさらに緊密にするために様々な動きがある。同国にとって主な関心はロシアからの天然資源やエネルギーの獲得である。そのためにロシアから北朝鮮を經由して韓国までガスパイプラインや送電網を敷設し、直接エネルギーを入手する構想を持っている。また、シベリア鉄道を韓国まで延長する計画もある。さらに、今回のAPEC首脳会議では、李明博大統領はロシアとの間でビザ廃止を提唱している。

もっとも、日本企業もロシア極東地域に全く無関心というわけではない。日本も韓国同様、ロシアの天然資源に大きな関心を抱いており、これまでにサハリン大陸棚の石油・天然ガス開発に投資してきた。それ以外の分野でロシアとの關係といえば、モスクワやサンクトペテルブルクなどロシア西部での製造業分野でのジョイントベンチャーなどがある。しかし、自動車メーカーのマツダは、本年9月6日、ウラジオストクで合併事業を立ち上げ、自動車の生産を開始すると発表した。この設立記念式典にはプーチン大統領の飛び入り参加もあり、ロシアの期待の大きさを伺うことができる。また、トヨタも本年末からウラジオストクにおいて自動車の組み立てを開始することを明らかにしている。

かつてウラジオストクは閉鎖都市であり、自国民でさえ容易に近づくことができず、外国人に開放されたのは1992年になってからのことである。こうした近くて遠い存在であったロシア極東地域が今、日本に秋波を送っているのである。1億4000万人の人口を擁するロシアの中で、極東連邦管区の人口はわずか630万人。要はこれをどうみるかである。同地域を市場とみるのであれば、これでは全く可能性はないとしかいいようがない。しかし、ロシアではベラルーシとカザフスタンとの間で2011年に関税同盟が発効し、2012年からは域内の経済ルールを統一し、ヒト、モノ、カネの自由移動を保証する共通経済空間(Common Economic Space)が実施されている。また、同年、ロシアは悲願のWTO(世界貿易機関)加盟を果たした。さらに、2015年までに、マクロ経済、租税、通貨、貿易、関税の各種政策の域内統一を目指すユーラシア経済連合(Eurasian Economic Union)の実現へ向け取り組みをはじめることが決定している。ユーラシア経済連合はあまりに野心的な構想といえるが、共通経済空間については既に実施に移されている。これにより、ヒト、モノ、カネの流れがスムーズになり、活性化されると、現時点では希薄なロシアの東西の経済的連携が緊密になることが期待される。そうすれば、ロシア極東地域は単なるロシアの中で発展が遅れた過疎地域ではなく、ヨーロッパへの東の玄関口という意味が出てくる。中国は既にヒト、カネの両面で積極的な展開を繰り広げている。韓国も野心的な計画を立てていると同時に、ユーラシア大陸の東西をバイパスする航空交通の拠点に旧ソ連圏のウズベキスタン(ナヴォイ)に築いて運用している。他方で、日本のロシア極東地域に対する経済戦略はいかなるものなのであろうか。今回のAPECにおいて示されたロシアはアジア太平洋国家の一員であるというメッセージは、日本の関与の増大を促している面もある。ロシアの東西を結ぶインフラが国際的なスタンダードに則って整備されれば、極東地域が

ヨーロッパへの東の玄関口となる可能性はますます高まってきました。さらに、そうになると日本にとってビジネスの機会はこれまで以上に広がることが期待される。そのためにも、日本はロシア極東地域開発に積極的に関与していくことが必要ではないだろうか。